

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	37,558,081	流 動 負 債	17,688,932
現金預金	68,625	電子記録債務	2,038,546
電子記録債権	383,632	工事未払金	7,951,462
受取手形	452,159	短期借入金	3,307,057
完成工事未収入金	31,140,220	リース債務	12,559
未成工事支出金	3,677,200	未払金	631,265
材料貯蔵品	1,486,378	未払費用	524,164
短期貸付金	28,084	未払法人税等	772,861
その他流動資産	324,904	未成工事受入金	685,545
貸倒引当金	△3,124	完成工事補償引当金	29,307
固 定 資 産	28,342,918	工事損失引当金	431,109
有 形 固 定 資 産	8,979,285	賞与引当金	1,186,218
建築物	4,133,620	その他流動負債	118,835
構築物	185,314	固 定 負 債	6,741,732
機械	104,108	長期未払金	5,581
車両運搬具	11,259	リース債務	34,623
工具器具・備品	363,732	資産除去債務	74,465
リース資産	43,893	長期預り金	38,430
土地	4,117,265	退職給付引当金	4,805,903
建設仮勘定	20,090	繰延税金負債	1,782,728
無 形 固 定 資 産	270,790	負 債 合 計	24,430,664
借地権	18,292	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	235,322	株 主 資 本	32,909,807
その他無形固定資産	17,174	資本金	1,091,900
投 資 そ の 他 の 資 産	19,092,842	資本剰余金	742,523
投資有価証券	3,699,513	資本準備金	742,523
関係会社株式	14,581,050	利益剰余金	31,276,440
出資金	45,477	利益準備金	272,975
リース投資資産	91,572	その他利益剰余金	31,003,465
長期貸付金	45,593	配当引当積立金	195,500
敷金保証金	531,252	退職給与積立金	400,000
破産債権, 更生債権等	927	固定資産圧縮積立金	392,906
長期未収入金	2,800	別途積立金	20,800,000
長期前払費用	101,732	繰越利益剰余金	9,215,059
貸倒引当金	△7,077	自 己 株 式	△201,055
資 産 合 計	65,900,999	評価・換算差額等	8,560,527
		その他有価証券評価差額金	8,560,527
		純 資 産 合 計	41,470,335
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	65,900,999

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		57,734,669
完 成 工 事 原 価		51,082,553
完 成 工 事 総 利 益		6,652,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,052,217
営 業 利 益		1,599,899
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	224,117	
受 取 地 代 家 賃	103,939	
そ の 他 営 業 外 収 益	132,575	460,632
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,853	
出 向 者 人 件 費 差 額 負 担 金	133,499	
そ の 他 営 業 外 費 用	38,083	176,436
経 常 利 益		1,884,095
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	110	
そ の 他 特 別 利 益	189	299
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	874	
固 定 資 産 売 却 損	20,011	
固 定 資 産 除 却 損	29,675	50,562
税 引 前 当 期 純 利 益		1,833,831
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	608,811	
法 人 税 等 調 整 額	△42,093	566,717
当 期 純 利 益		1,267,113

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
					配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	399,680	20,800,000	8,022,782	30,090,937	△201,055	31,724,305
当期変動額												
剰余金の配当									△81,611	△81,611		△81,611
固定資産圧縮積立金の取崩							△6,774		6,774	-		-
当期純利益									1,267,113	1,267,113		1,267,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△6,774	-	1,192,276	1,185,502	-	1,185,502
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	392,906	20,800,000	9,215,059	31,276,440	△201,055	32,909,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,763,144	13,763,144	45,487,449
当期変動額			
剰余金の配当			△81,611
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,267,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,202,617	△5,202,617	△5,202,617
当期変動額合計	△5,202,617	△5,202,617	△4,017,114
当期末残高	8,560,527	8,560,527	41,470,335

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法
- ・材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3～50年

構築物…………… 2～50年

機械…………… 6～17年

車両運搬具…………… 2～7年

工具器具・備品…………… 2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

均等償却をしています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,550,202千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。
- ① 短期金銭債権 21,194,046千円
 - ② 短期金銭債務 608,662千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 37,025,643千円
- ② 仕入高 1,882,837千円
- ③ 営業取引以外の取引高 150,114千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	365千株	一千株	一千株	365千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	362,982千円
工事損失引当金	131,919千円
未払事業税	53,842千円
未払社会保険料	53,442千円
部分竣工	52,466千円
退職給付引当金	1,470,606千円
出資金評価損	13,522千円
貸倒引当金	2,264千円
資産除去債務	38,752千円
減損損失	1,613千円
その他	50,478千円
評価性引当額	△57,222千円
計	2,174,669千円
繰延税金負債との相殺	△2,174,669千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△173,241千円
資産除去費用	△9,630千円
その他有価証券評価差額金	△3,774,526千円
計	△3,957,398千円
繰延税金資産との相殺	2,174,669千円
繰延税金負債合計	△1,782,728千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関 係社	東海旅客 鉄道(株)	112,000,000	鉄道事業	0.4 (23.2)	受注工事の 施工 役員の兼任	電気工事 等の施工	37,025,643	完成工事 未収入金	20,795,303
								未成工事 受入金	512,332
						出向者 人件費	1,280,817	未払費用	98,698

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱東海電業	10,000	設備工事業	85.0	電気工事の 外注 役員の兼任	当社受注 工事の 施工	302,025	工事未払金	80,732

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	JR東海財務 マネジメント (株)	80,000	グループ内 金融事業	—	資金の借 入、預け入	C M S	6,039,926	短期借入金	3,307,057

(注) 1. 当社はJR東海財務マネジメント(株)と「CMS基本契約」を締結しており、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。そのため、JR東海財務マネジメント(株)に対する短期借入金又は預け金の残高は日々変動しております。

なお、取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

4,065円14銭

(2) 1株当たり当期純利益

124円20銭

8. その他の注記

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,353,076千円
勤務費用	445,147千円
利息費用	5,353千円
数理計算上の差異の発生額	26,459千円
退職給付の支払額	<u>△249,524千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>5,580,511千円</u>

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,580,511千円
積立状況を示す額	<u>5,580,511千円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>△774,608千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,805,903千円</u>
退職給付引当金	<u>4,805,903千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,805,903千円</u>

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	445,147千円
利息費用	5,353千円
数理計算上の差異の費用処理額	97,886千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>548,386千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.1%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度69,021千円です。